

資料 1

前回の振り返りと対応方針

第1回会議（7/15）でいただいた主なご意見

観点	主なご意見	反映箇所
量から質へ	観光客数・宿泊者数は目標を達成。今後は満足度など「質」が問われる段階。宿泊税は質の向上に充てるべき	「質」の議論や宿泊税の使途について、「充当しないもの」も含めて検討・整理（資料3-2）
官民の役割分担 ・ 推進体制	- データ分析・戦略立案は行政だけでは限界。観光連盟のDMO化など、公益的機能を担う「組織」の議論が必要（ビジョン・財源・組織のうち組織が不足） - 連盟がDMOとなり、住民や他産業との連携、受け入れ環境整備、データの分析等の公益的な機能を担っていくことが、今後の富士河口湖町には必要 - DMO化にあたっては、会費以外の自主財源についても検討が必要	Base（基盤強化）の施策として、「推進体制の強化」や「観光データ基盤の整備・活用」を提示（資料3-1 p.3）
「オーバーツーリズム」という言葉の使用	「オーバーツーリズム」の発信には慎重に。課題そのものではなく、解消に向けた取組を発信すべき。 - 日本人と外国人を区別する必要はなく、流動人口の増加による地域メリットも示す必要がある。	課題整理の箇所で留意する（資料3-1 p.2）
ルール・マナーの周知	近年は欧米からの来訪が多く、自転車の利用が多い。このような来訪は歓迎しつつ、同時に、自転車等による周遊に際してのルール・マナーの周知が必要	Community（地域住民・社会）の施策として、「生活環境・マナー対策」を提示（資料3-1 p.3）
滞在施策	今後リニアができ、富士トラムで富士山に行けるようになる計画もあり、町で滞在することなくそのまま京都に行ってしまう恐れもある。町内にきちんと滞在してもらうための方策の検討が必要	Visitor（来訪者）の施策として、「滞在・夜間コンテンツ・イベントの充実」を提示（資料3-1 p.3）
その他	- 観光による効果（経済効果等）を可視化する取組が必要である - 首都圏と連携した国際会議の誘致を検討していく必要がある	- 観光効果の可視化は、「観光の恩恵の見える化・理解促進（C-1）」や「観光データ基盤の整備・活用（B-2）」として提示（資料3-1 p.3）。 - 会議誘致等は、イベント施策（V-4）の中での連携が考えられる（資料3 p.3）

回	時期	主な議題（案）
第1回	2026年 7月15日	・ 会議の目的と検討の進め方 ・ 現行計画の概要と進捗状況 ・ 観光を取り巻く環境 ・ 見直しの論点
第2回 (本日)	2026年 10月1日	・ 前回の振り返り ・ アンケート調査結果（報告） ・ 観光みらいWGの活動報告 ・ 計画の骨子・施策体系の方向性 ・ 宿泊税の充当方針
第3回	2026年 12月17日	・ 前回の振り返り ・ 計画の素案 ・ 計画の管理方法・推進体制について
パブリックコメント	2027年 1月頃	・ パブリックコメント（数週間～1カ月） * 実施をふまえた修正案は、本会議委員へメール等でフィードバック